

令和5年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| (1) 供給戸数 | 13,504戸 |
| (2) 年間総供給量(45MJ) | 8,069,500m ³ |
| (3) 1日平均供給量(45MJ) | 22,048m ³ |
| (4) 主要な建設改良工事 | 経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、
下水道関連事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,864,400
第1項	営業収益	1,686,892
第2項	営業雑収益	46,315
第3項	営業外収益	131,192
第4項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,696,200
第1項	営業費用	1,630,901
第2項	営業雑費用	45,990
第3項	営業外費用	17,254
第4項	特別損失	55
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,227千円、過年度分損益勘定留保資金256,873千円、減債積立金19,300千円で補填するものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	7,400
第1項	工事負担金	7,400

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	307,800
第1項	建 設 改 良 費	278,828
第2項	企 業 債 償 還 金	28,972

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,749千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 1,271,000千円
 (2) 貯蔵品 35,000千円

令和5年2月20日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和5年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和5年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,864,400	1,356,800	507,600
1 営業収益		1,686,892	1,289,516	397,376
	1 ガス売上	1,686,892	1,289,516	397,376
2 営業雑収益		46,315	48,622	△ 2,307
	1 受注工事収益	46,200	48,600	△ 2,400
	2 器具販売収益	115	22	93
3 営業外収益		131,192	18,661	112,531
	1 受取利息	647	646	1
	2 他会計負担金	660	360	300
	3 補助金	112,839	0	112,839
	4 長期前受金戻入	16,788	17,414	△ 626
	5 雑収益	258	241	17
4 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
ガス売上	1,686,892	能生区域 (45MJ) 1,284,400m ³ 糸魚川区域 (45MJ) 5,345,900m ³ 青海区域 (45MJ) 1,439,200m ³
受注工事収益	46,200	内管工事 新設 70件 改造 230件
器具販売収益	115	
預金利息	633	
貸付金利息	14	
他会計負担金	660	一般会計負担金
国庫補助金	112,839	電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金
長期前受金戻入	16,788	
補償金	100	
その他雑収益	158	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,696,200	1,254,200	442,000
1 営業費用		1,630,901	1,192,401	438,500
	1 ガス売上原価	997,916	549,394	448,522
	2 一般管理費及び供給販売費	632,985	643,007	△ 10,022

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	997,916	45MJ	8,069,500m ³
給料	41,062	職員人件費	77,544
手当	18,569	一般職 9人	
賞与引当金繰入額	5,720	再任用 1人	
法定福利費	12,193	会計年度任用職員 3人	
退職給付費	13,205	退職給付引当金	13,205
旅費	170	本支管及び供給管管理費	11,516
備用品費	28,462	内管及び消費機器調査費	27,376
燃料費	909	供給所等施設管理費	51,802
光熱水費	2,894	ガスメーター購入費及び取替委託料	30,883
電力料	445	検針業務経費	8,469
印刷製本費	888	庁舎等施設管理費	4,174
通信運搬費	2,893	特別修繕引当金	32,000
手数料	1,588	職員研修費	283
賃借料	4,986	需要開発費	1,379
修繕費	15,762	固定資産除却費	7,574
特別修繕引当金繰入額	32,000	減価償却費	189,427
使用ガス費	655	負担金	
保険料	485	日本ガス協会	488
委託料	92,472	日本ガス協会関東中央部会	108
租税課金	48	県ガス協会	119
研修費	283	安全運転管理者協会	3

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		45,990	48,167	△ 2,177
	1 受注工事費	45,880	48,147	△ 2,267
	2 器具販売費	110	20	90
3 営業外費用		17,254	11,577	5,677
	1 支払利息	2,392	2,951	△ 559
	2 雑支出	10,601	406	10,195
	3 消費税	4,261	8,220	△ 3,959
4 特別損失		55	55	0
	1 過年度損益修正損	55	55	0
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
需要開発費	1,379	県電蝕防止対策協議会	11
補償費	1	電算システム	946
負担金	1,685	諸会議	10
雑費	28	一般経費	18,812
たな卸減耗費	1	事業者間精算費	156,856
固定資産除却費	7,574		
減価償却費	189,427		
貸倒引当金繰入額	345		
事業者間精算費	156,856		
給料	1,990	職員人件費	1,990
工事請負費	43,890	工事請負費	43,890
器具販売費	110		
企業債利息	2,392	企業債償還利息	
その他雑支出	10,601		
消費税	4,261		
過年度損益修正損	55		
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		7,400	12,000	△ 4,600
1 工事負担金		7,400	12,000	△ 4,600
	1 工事負担金	7,400	12,000	△ 4,600

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事負担金	7,400	本支管工事負担金ほか

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		307,800	305,400	2,400
1 建設改良費		278,828	273,008	5,820
	1 供給施設整備費	275,796	265,624	10,172
	2 資産購入費	3,032	7,384	△ 4,352
2 企業債償還金		28,972	32,392	△ 3,420
	1 企業債償還金	28,972	32,392	△ 3,420

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
委託料	9,807	実施設計委託料 9,807
工事費	257,979	経年管整備事業 196,768
事務費	8,010	木浦地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 導管整備事業 38,456 南寺町・蓮台寺地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 18,755 能生ガス供給所ほか（能生区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 8,010 一般職 1人
資産購入費	3,032	ガスメーター 2,757 業務用備品 275
企業債償還金	28,972	

令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,566
減価償却費	189,427
固定資産除却費	4,956
引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,356
長期前受金戻入額	△ 16,788
受取利息	△ 647
支払利息	2,392
未収金の増減額 (△は増加)	22,408
未払金の増減額 (△は減少)	26,041
製品の増減 (△は増加)	148
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 5,300
小計	<u>231,847</u>
利息の受取額	645
利息の支払額	<u>△ 2,392</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,100
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 254,452
国県補助金等による収入	<u>7,250</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△ 28,972</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,972
資金増加額 (又は減少額)	△ 46,074
資金期首残高	1,356,673
資金期末残高	<u><u>1,310,599</u></u>

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (4)		43,052	36,553	79,605	13,134	92,739
	資本勘定 支弁職員	1		4,361	2,183	6,544	1,466	8,010
	合 計	10 (4)		47,413	38,736	86,149	14,600	100,749
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (4)		43,172	34,072	77,244	13,196	90,440
	資本勘定 支弁職員	1		4,093	2,269	6,362	1,298	7,660
	合 計	10 (4)		47,265	36,341	83,606	14,494	98,100
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△ 120	2,481	2,361	△ 62	2,299
	資本勘定 支弁職員	0		268	△ 86	182	168	350
	合 計	0 (0)		148	2,395	2,543	106	2,649

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,450		615	1,197	3,512		394
	前 年 度	1,030		713	1,193	3,543		394
	比 較	420		△ 98	4	△ 31		0
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,858	7,135	710	660	13,205		38,736	
前 年 度	9,690	6,750	658	360	12,010		36,341	
比 較	168	385	52	300	1,195		2,395	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		38,207	35,838	74,045	12,197	86,242
	資本勘定 支弁職員	1		4,361	2,183	6,544	1,466	8,010
	合 計	10 (1)		42,568	38,021	80,589	13,663	94,252
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		38,576	33,372	71,948	12,352	84,300
	資本勘定 支弁職員	1		4,093	2,269	6,362	1,298	7,660
	合 計	10 (1)		42,669	35,641	78,310	13,650	91,960
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△ 369	2,466	2,097	△ 155	1,942
	資本勘定 支弁職員	0		268	△ 86	182	168	350
	合 計	0 (0)		△ 101	2,380	2,279	13	2,292

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	本 年 度	1,450		508	1,197	3,482	
前 年 度		1,030		566	1,193	3,503		394
比 較		420		△ 58	4	△ 21		0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,280	7,135	710	660	13,205		38,021
	前 年 度	9,177	6,750	658	360	12,010		35,641
比 較	103	385	52	300	1,195		2,380	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,845	715	5,560	937	6,497
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,845	715	5,560	937	6,497
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,596	700	5,296	844	6,140
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,596	700	5,296	844	6,140
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		249	15	264	93	357
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		249	15	264	93	357

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			107		30		
	前 年 度			147		40		
	比 較			△ 40		△ 10		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計	
本 年 度	578						715	
前 年 度	513						700	
比 較	65						15	

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	148	給与改定に伴う増減分	29	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	78	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	41	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 11人 前年度 11人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 3人 増 減 なし
手 当	2,395	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			381	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	2,014	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	353,080
	平均給与月額（円）	380,549
	平均年齢（歳）	49.01
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	349,600
	平均給与月額（円）	374,059
	平均年齢（歳）	49.03

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	4	40.0
	4 級	1	10.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和5年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	7	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	7	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.49
支給対象職員の比率(令和5年4月1日現在) (%)	72.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,837
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	供 給 設 備	11,951,359		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,705,992	2,245,367	
ロ	業 務 設 備	118,257		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 83,134	35,123	
ハ	建 設 仮 勘 定		8,915	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,289,405
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		263	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,029	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		2,480	
	無 形 固 定 資 産 合 計			7,772
	固 定 資 産 合 計			2,297,177
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			1,310,599
(2)	未 収 金			43,155
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,576
(4)	製 品			8,114
(5)	貯 蔵 品			31,323
	流 動 資 産 合 計			1,391,615
	資 産 合 計			3,688,792

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		82,429	82,429	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		86,437		
ロ	特別修繕引当金		42,015		
	引当金合計			128,452	
	固定負債合計				210,881
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		25,409	25,409	
(2)	未 払 金			227,116	
(3)	前 受 金			852	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		6,395	6,395	
(5)	預 り 金			250	
	流動負債合計				260,022
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,103,301	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,881,151	
	繰延収益合計				222,150
	負債合計				693,053

資 本 の 部

6	資 本 金				2,298,515
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		71,983		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		559,070		
ニ	当年度未処分利益剰余金		66,171		
	利益剰余金合計			697,224	
	剰余金合計				697,224
	資本合計				2,995,739
	負債資本合計				3,688,792

令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	製品売上			
(1)	ガス売上	1,337,549	1,337,549	
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	4,332		
(2)	当期製品仕入高	751,907		
(3)	当期製品自家使用高 (△)	527		
(4)	期末たな卸高 (△)	8,262	747,450	
	売上総利益			590,099
3	営業費用			
(1)	一般管理費及び供給販売費	630,224	630,224	630,224
	事業損失			40,125
4	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	38,390		
(2)	器具販売収益	22	38,412	
5	営業雑費用			
(1)	受注工事費	38,100		
(2)	器具販売費	21	38,121	291
	営業損失			39,834
6	営業外収益			
(1)	受取利息	632		
(2)	他会計負担金	659		
(3)	長期前受金戻入	17,510		
(4)	雑収益	335		
(5)	補助金	60,858	79,994	
7	営業外費用			
(1)	支払利息	2,950		
(2)	雑支出	5,902	8,852	71,142
	経常利益			31,308
8	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	48	48	
9	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	51	51	△ 3
	当年度純利益			31,305
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			21,600
	当年度未処分利益剰余金			52,905

令和4年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	供 給 設 備	11,771,470		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,579,016	2,192,454	
ロ	業 務 設 備	118,257		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 82,147	36,110	
ハ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,228,564
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		263	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,181	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		3,100	
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,544
	固 定 資 産 合 計			2,237,108
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			1,356,673
(2)	未 収 金			65,561
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,710
(4)	製 品			8,262
(5)	貯 蔵 品			26,023
	流 動 資 産 合 計			1,454,809
	資 産 合 計			3,691,917

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		107,838	107,838	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		89,378		
ロ	特別修繕引当金		65,235		
	引当金合計			154,613	
	固定負債合計				262,451
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		28,972	28,972	
(2)	未 払 金			201,075	
(3)	前 受 金			852	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		6,456	6,456	
(5)	預 り 金			250	
	流動負債合計				237,605
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,108,407	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,876,719	
	繰延収益合計				231,688
	負債合計				731,744

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		91,283		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		539,070		
ニ	当年度未処分利益剰余金		52,905		
	利益剰余金合計			683,258	
	剰余金合計				683,258
	資 本 合 計				2,960,173
	負債資本合計				3,691,917

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 16,146 千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,456 千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

令和5年度において、球形ガスホルダーの開放検査のため、特別修繕引当金 55,220 千円を取り崩す。

④ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 479 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（92,426 千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。